

再評価の条件が整いつつある連続増配企業

日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式

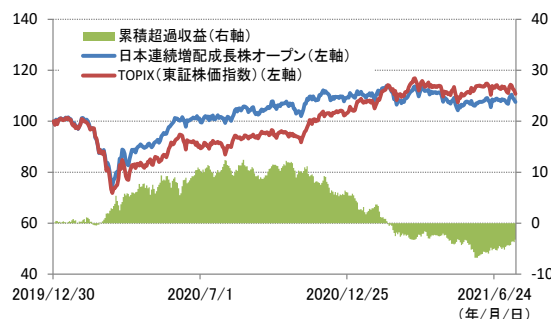
2021年7月26日

連続増配企業には逆風だったこれまでの投資環境

国内株式市場は、昨年後半に大きく上昇した後、足元では一進一退の展開が続いています。昨年秋以降、世界経済の底打ち感が強まったものの、足元では、今後の景気回復ペースや金融政策の動向を見極めようとする慎重姿勢の強まりが、株式市場の動きの背景とみられます。

昨秋以降の相場上昇局面で、当ファンドの基準価額の騰落率はTOPIX（東証株価指数）のリターンを下回っていましたが、今後は連続増配銘柄が再評価される条件が揃ってきたと考えています。（図表1）当レポートでは、これまでと今後予想される投資環境の変化について考えていることをお伝えいたします。

（図表1）基準価額と株価指数等の推移



※2019年12月30日を100として指数化
※基準価額は分配金再投資後
（期間）2019年12月30日～2021年7月19日（日次）
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

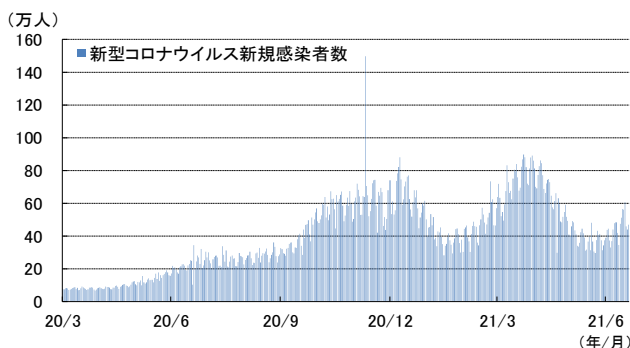
①安定成長株が選好されやすい局面に変わりつつある

これまでは、昨年末以降、新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で始まり、これにより株式市場は早期に新型コロナウイルスが収束し、世界経済のV字回復を織り込む展開となりました。このため連続増配企業のような安定成長株よりも、景気回復への感応度が高い景気敏感株が選好されました。



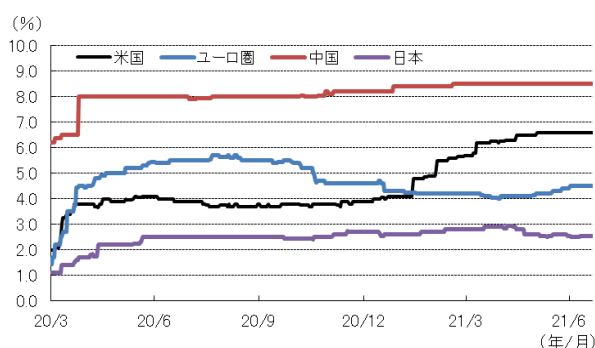
今後は、ワクチンの接種は進むものの、変異株の拡大などで新型コロナウイルスの新規感染者数について収束にはなお時間を要する状況となっています。（図表2）このような環境下で、直近の経済指標は株式市場の予想を下回る内容が増えており、上方修正が続いていた主要国・地域のGDPの見直しについても既に頭打ちとなっています。（図表3）株式市場の楽観的な景気見通しが修正される局面では再び安定成長株が選好されやすくなると考えています。

（図表2）世界の新規感染者数の推移



（期間）2020年3月31日～2021年7月19日（日次）
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

（図表3）世界の主要国・地域のGDP見直し



（期間）2020年3月31日～2021年7月19日（日次）
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお読みしますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

②改善に向かう連続増配企業の業績の見映え

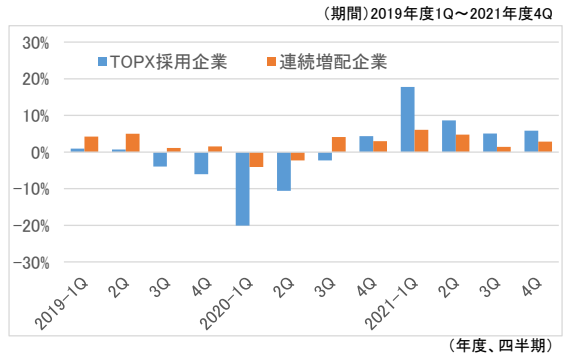
これまでの連続増配企業は、業績安定性の高いディフェンシブ系銘柄も多く、コロナショックでの大幅な業績悪化からの回復局面にある景気敏感系の銘柄に対しても業績面で見劣りしていました。



今後は、景気敏感系銘柄の業績改善ペース(前年比)は2021年度1Q(4-6月期)がピークになるとみられ、**業績面での見劣りは徐々に解消**へ向かうと考えられます。(図表4)

加えて、一部の連続増配銘柄の株価の重しになっていたと見られる巣ごもり需要の反動減への懸念も、今後徐々に解消していくと思われま

(図表4) 企業売上高(前年比)の推移



※2019年度1Q～2020年度4Qは実績、
2021年度1Q以降は予想
※TOPIX採用企業、連続増配企業のうち3月期決算企業で継続的にデータが取得できる企業を集計
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

③成長性の点で「投資候補銘柄」リストが良化

これまでの当ファンドの投資候補銘柄リストには、景気の変動や為替の影響を受けにくく、長期にわたって増配を続けてきた内需関連銘柄が多く含まれ、テクノロジー株など成長性の高い銘柄があまり含まれていなかったため、成長ポテンシャルの高い銘柄への投資は限られていました。



2021年3月期の企業業績データを反映して投資候補銘柄リストを更新した結果、技術革新による需要増加で、景気変動の波を乗り越え業績を伸ばしている複数のテクノロジー企業が投資対象に入ってきました。(図表5) 今後はこうした銘柄へ投資が可能になったため、テクノロジー企業の高成長を享受できるポートフォリオを構築しやすくなりました。

(図表5) 「投資候補銘柄」の業種別構成比の変化

上位(増加)5業種

	2021年7月	2020年7月	増減
電気機器	4.5%	1.8%	+2.8%
情報・通信業	15.5%	13.3%	+2.2%
医薬品	6.4%	4.4%	+1.9%
卸売業	6.4%	5.3%	+1.1%
不動産業	2.7%	1.8%	+1.0%

上位(減少)5業種

	2021年7月	2020年7月	増減
サービス業	7.3%	13.3%	-6.0%
陸運業	0.9%	4.4%	-3.5%
化学	10.0%	12.4%	-2.4%
輸送用機器	0.9%	1.8%	-0.9%
金属製品	0.9%	1.8%	-0.9%

※増減は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。
(出所) BloombergとThomson Reutersのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

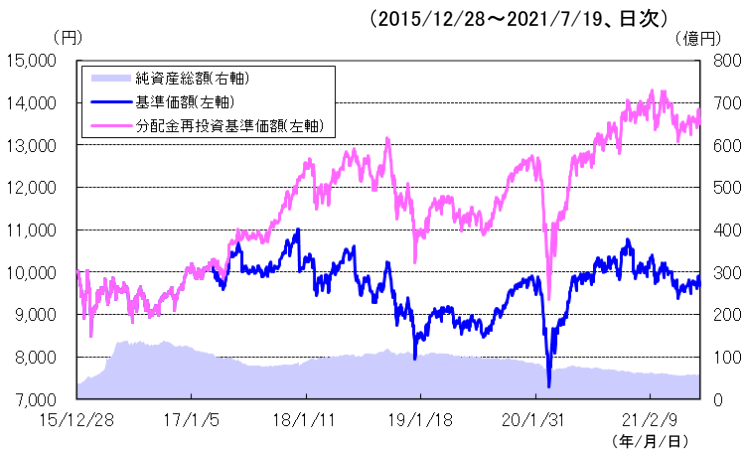
日本連続増配成長株オープン
追加型投信／国内／株式

日本連続増配成長株オープンの特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

運用状況 (作成基準日: 2021年7月19日)

■ 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	9,672円
純資産総額	5,671,330,562円
マザーファンド組入比率	99.7%
実質株式組入比率	96.0%
組入銘柄数	62銘柄
平均連続増配期間	12.2期

※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■ 最近5期の分配金の推移

第18期(2020/6/15)	0円
第19期(2020/9/15)	150円
第20期(2020/12/15)	530円
第21期(2021/3/15)	160円
第22期(2021/6/15)	0円
設定来合計	3,430円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	15.6 %
2	化学	11.2 %
3	建設業	7.8 %
4	卸売業	6.8 %
5	電気機器	6.7 %
6	サービス業	6.3 %
7	機械	6.1 %
8	小売業	6.0 %
9	食料品	5.4 %
10	医薬品	5.2 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	積水ハウス	9期	3.4 %
2	日本電信電話	10期	3.4 %
3	栗田工業	17期	3.3 %
4	アステラス製薬	9期	3.2 %
5	豊田通商	11期	3.2 %
6	村田製作所	8期	2.9 %
7	アサヒグループホールディングス	13期	2.8 %
8	テルモ	10期	2.7 %
9	ショーボンドホールディングス	13期	2.6 %
10	ユニ・チャーム	18期	2.6 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。
 ※連続増配期間は、2021年6月24日までに発表された決算期を対象にしています。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長（金商）第31号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長（金商）第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長（金商）第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長（金商）第20号	○			
広田証券株式会社	近畿財務局長（金商）第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
水戸証券株式会社	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
明和證券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（登録金融機関）					
おかやま信用金庫	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社宮崎銀行	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）